

# 大阪府都市整備中期計画 概要版

## 1. 計画策定の趣旨

### 趣旨

- ü 2025年大阪・関西万博の成功、さらには副首都・大阪として継続的に経済成長を遂げていくため、
  - 大阪・関西のさらなる成長・活力の実現
  - 防災・減災、安全・安心の強化
  - 都市魅力の向上と住みよい環境づくり に向けて取り組む
- ü 「副首都・大阪の確立・発展」、「最先端技術の活用」、「スマートシティの取組」、「民間活力の活用」、「既存ストックの活用」などの視点を踏まえた取組を推進し、あわせて、新型コロナウイルス感染症拡大による様々な影響を踏まえ、「ウイズコロナ」から「ポストコロナ」の社会変革も含めたインフラ施策の着実な推進を図る

### 計画期間

中長期を見通しつつ、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間を対象

### 都市インフラ政策を取り巻く社会情勢

- 人口減少・超高齢社会の到来
- インフラ施設の老朽化の進展
- 気候変動による災害の頻発化等
- コロナの影響と新たな潮流
- 大阪・関西万博の開催、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録
- 新たな技術の進展 など

## 2. 基本方針

### 基本目標

（めざすべき将来像）

1. 大阪・関西のさらなる成長・活力の実現

2. 防災・減災、安全・安心の強化

3. 都市魅力の向上と住みよい環境づくり

### 取組の視点

- Ⅰ 副首都・大阪の確立・発展
- Ⅰ 人・物の交流拡大
- Ⅰ 都市機能の維持
- Ⅰ 都市・地域の持続的成長
- Ⅰ 最先端技術の活用
- Ⅰ スマートシティの取組
- Ⅰ トータルマネジメント
- Ⅰ 既存ストックの活用
- Ⅰ 多様な主体、多様な利用者
- Ⅰ 民間活力の活用
- Ⅰ ウイズコロナからポストコロナへ

### 計画の進行管理

- ü 定期的にPDCAサイクルに基づき、施策・事業の進捗管理、効果検証を行い、適時に計画内容の見直しを実施
- ü 社会情勢の変化などに応じて、適時に計画の見直しを実施

## 3. 重点施策の体系

### 施策全般の考え方

#### (1) インフラ施策の基本的考え方

- ü 広域的な都市経営の観点から成長・活力、安全・安心など大阪の将来に必要なインフラ整備を推進
- ü ストック効果や賢く使う視点を重視し、現行予算水準を基準に施策・事業を重点化
- ü ハード整備・ソフト対策を組み合わせ、庁内他部局事業との連携も図りながら、着実かつ効率的に効果発現がなされるよう取り組む
- ü 「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、新技術の活用を含めた施設点検診断手法等の充実、予防保全対策の拡充等により効率的・効果的な維持管理を推進
- ü PFIなど民間資金・ノウハウを活用し、官民連携を図りながら、公共空間の利活用に取り組む
- ü 人口減少等に伴う、インフラの使用環境の変化を見据え、施設の最適化を図るための検討・整備を進める

#### (2) 主要施策の基本方針

- 交通・道路事業
- 治水・土砂災害対策
- 府営公園事業
- 流域下水道事業
- 戦略的維持管理の推進

### 【体系1】大阪・関西のさらなる成長に必要なインフラの強化

- (1) 大阪・関西の成長に必要な交通ネットワークの充実・強化
  - …道路・鉄道ネットワークの充実等、交通渋滞・事故の解消、既存交通ネットワーク等の徹底活用
- (2) 都市拠点形成 … 都市再生、鉄道駅周辺まちづくり、幹線道路沿道まちづくり

### 【体系2】防災・減災、安全・安心の強化

- (1) 災害に強い都市の構築 … 気候変動等を見据え、地震、津波、高潮、治水、土砂災害等対策を推進
- (2) 安全・安心で住みやすい都市の形成 … 交通安全・自転車安全対策、ユニバーサルデザイン等の推進

### 【体系3】都市魅力の向上と住みよい環境づくり

- (1) 多様なニーズに応えるインフラの有効活用 … 道路空間の利活用 など
- (2) にぎわい・都市魅力の創出 … 既存インフラ（歴史街道、府営公園等）のにぎわい・魅力創出など
- (3) 住みよい都市環境づくり … 安定した下水道サービスの提供、道路環境等の改善、緑化の推進など

## 4. 計画の推進に向けて

### (1) 新技術等の活用

- Ⅰ ニーズ・シーズのマッチングを図り、ICT等積極的に取り入れ
- Ⅰ 産官学連携による府管理施設での実証フィールド提供等
- Ⅰ デジタル・トランスフォーメーションの加速化に向けた取組推進

### (2) 人材育成・技術力の向上

- Ⅰ 技術伝承、技術研修、大学連携、働き方改革などの取組

### (3) 効果的な用地取得の推進

- Ⅰ 用地取得の専門機関である大阪府土地開発公社を活用
- Ⅰ 研修による担当職員の育成、ノウハウの伝承などの取組

## 5. 事業実施の考え方

- ・道路、河川、公園、流域下水道などの主な施策や事業実施の考え方